

Profile of NAGANO BANK

# 2023

DISCLOSURE

2023年9月中間期

 長野銀行

# D A T A

連結情報	1
事業の概況等	1
中間連結貸借対照表	2
中間連結損益計算書	2
中間連結包括利益計算書	2
中間連結株主資本等変動計算書	3
中間連結キャッシュ・フロー計算書	4
注記事項	4
セグメント情報等	7
単体情報	8
2023年度上半期の事業の概況	8
中間貸借対照表	9
中間損益計算書	9
中間株主資本等変動計算書	10
注記事項	11
諸比率・諸利回等	13
健全性の維持・向上	16
有価証券関係情報	19
金銭の信託関係情報	20
デリバティブ取引情報	21
預    金	22
貸    出	22
自己資本の充実の状況等	25
中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況	32
開示項目一覧	34

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結情報

## 事業の概況等

### 1 金融経済情勢等

当上半期におけるわが国経済を顧みますと、輸出・生産については、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぎ、持ち直しの動きが見られます。また、個人消費については、物価上昇の影響を受けつつも、新車販売台数の増加、旅行や外食需要の増加等により、緩やかに持ち直しています。一方で、生活必需品の価格上昇や人手不足の長期化など潜在的な景気下押し要因もあるほか、主要先進国による大幅な金融引き締め継続による海外経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況です。

こうした金融経済環境のもと、当行が営業基盤とする長野県経済におきましては、製造業は自動車関連の一部に需要の回復が見られるものの、エネルギー・原材料価格の高騰などにより収益率が低下が見られます。また、中国経済の減速の影響等から、電機・電子および機械などで受注、生産は弱含んでいます。観光・飲食・宿泊業につきましては、新型コロナウイルスが5類に移行したこともあり、県外客やインバウンドは増加しましたが、仕入価格、エネルギーコストの上昇などにより、収益は厳しい状況にあります。

金融面につきましては、日本銀行による「イールドカーブコントロール」の柔軟化により、9月末時点の10年物国債利回りは0.765%まで上昇しました。また、日経平均株価は堅調に推移し、9月末時点では31,800円台まで上昇しました。ドル/円相場は、日米金融政策の方向性の違いから金利差拡大により円安が進行し、9月末時点では149円台となりました。

### 2 業績

このような情勢のもと、当行グループは役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりましたが、連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず預金は、期中52億85百万円減少して中間期末残高は1兆748億45百万円となりました。貸出金は、期中55億28百万円減少して中間期末残高は6,824億77百万円となりました。有価証券は、期中91億6百万円減少して中間期末残高は3,258億69百万円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間期比5億66百万円減少して、97億31百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で74億83百万円（前中間期比2億42百万円減少）、リース業務で23億60百万円（前中間期比3億32百万円減少）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む）。一方、経常費用は、前中間期比40億37百万円増加して、134億49百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で111億56百万円（前中間期比42億31百万円増加）、リース業務で24億9百万円（前中間期比1億94百万円減少）となりました。

以上の結果、経常利益は前中間期比46億3百万円減少して37億18百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比120億93百万円減少して114億73百万円の損失となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で36億73百万円の損失（前中間期比44億73百万円減少）、リース業務で49百万円の損失（前中間期比1億37百万円減少）となりました。

### 3 キャッシュ・フローの状況

当上半期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の純増減の減少や預け金の純増減の減少などにより、前中間期比1,022億12百万円支出が減少し、46億64百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出の減少などにより、前中間期比110億93百万円支出が減少し、51億84百万円の収入となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期比62百万円支出が減少し、1億77百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、期中96億71百万円増加して、中間期末残高は669億35百万円となりました。

## 連結の主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
連結経常収益	9,991	10,297	9,731	19,785	21,433
連結経常利益又は経常損失	1,196	885	△3,718	1,917	1,695
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益	899	619	△11,473	1,336	1,174
連結中間包括利益又は連結包括利益	1,139	△5,401	△16,743	△4,048	△7,647
連結純資産額	55,489	44,447	25,080	50,074	41,973
連結総資産額	1,274,836	1,164,474	1,113,310	1,267,229	1,136,628
連結自己資本比率(国内基準)(単位：%)	10.02	9.95	7.79	10.11	9.71

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月30日	2023年9月30日	科 目	2022年9月30日	2023年9月30日
<b>〔資産の部〕</b>			<b>〔負債の部〕</b>		
現金預け金	82,563	77,883	預 借 用 金	1,104,542	1,074,845
コールローン及び買入手形	5,000	—	外 国 為 替	3,875	4,317
金 銭 の 信 託	941	926	そ の 他 負 債	9,035	3,672
有 価 証 券	387,450	325,869	賞 与 引 当 金	321	352
貸 出 金	650,734	682,477	退 職 給 付 に 係 る 負 債	405	388
外 国 為 替	2,394	5,695	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	10	8
リース債権及びリース投資資産	14,491	14,862	役 員 株 式 給 付 引 当 金	72	87
そ の 他 資 産	11,877	8,716	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	79	66
有 形 固 定 資 産	8,640	4,945	偶 発 損 失 引 当 金	83	456
無 形 固 定 資 産	629	194	シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	—	2,287
退 職 給 付 に 係 る 資 産	877	797	事 業 再 編 関 連 引 当 金	—	48
繰 延 税 金 資 産	3,461	25	繰 延 税 金 負 債	—	356
支 払 承 諾 見 返 金	1,599	1,343	支 払 承 諾	1,599	1,343
貸 倒 引 当 金	△6,187	△10,426			
			<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,120,027</b>	<b>1,088,230</b>
			<b>〔純資産の部〕</b>		
			資 本 金	13,017	13,017
			資 本 剰 余 金	9,722	9,722
			利 益 剰 余 金	27,390	15,511
			自 己 株 式	△584	—
			株 主 資 本 合 計	49,545	38,251
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△5,684	△13,683
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	126	58
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△5,558	△13,624
			新 株 予 約 権	1	—
			非 支 配 株 主 持 分	458	453
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>44,447</b>	<b>25,080</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,164,474</b>	<b>1,113,310</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,164,474</b>	<b>1,113,310</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経 常 収 益	10,297	9,731
資 金 運 用 収 益	5,580	5,300
(うち貸出金利息)	3,727	3,780
(うち有価証券利息配当金)	1,768	1,499
役 務 取 引 等 収 益	925	866
そ の 他 業 務 収 益	3,474	2,675
そ の 他 経 常 収 益	317	889
経 常 費 用	9,412	13,449
資 金 調 達 費 用	92	85
(うち預金利息)	59	51
役 務 取 引 等 費 用	733	749
そ の 他 業 務 費 用	3,458	2,835
営 業 経 営 費 用	4,897	5,086
そ の 他 経 常 費 用	230	4,693
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	885	△3,718
特 別 利 益	2	—
固 定 資 産 処 分 益	2	—
特 別 損 失	0	6,485
固 定 資 産 処 分 損 失	0	1
減 損 損 失	—	4,149
そ の 他 の 特 別 損 失	—	2,335
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	887	△10,203
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251	89
法 人 税 等 調 整 額	9	1,194
法 人 税 等 合 計	261	1,283
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	626	△11,487
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失	7	△13
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失	619	△11,473

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	626	△11,487
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,013	△5,253
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△13	△2
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△6,027	△5,255
中 間 包 括 利 益 (内訳)	△5,401	△16,743
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△5,408	△16,729
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	7	△13





## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	392	1	394
当中間期末残高	13,017	9,722	27,390	△584	49,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328	140	469	1	451	50,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						619
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,013	△13	△6,027	—	6	△6,020
当中間期変動額合計	△6,013	△13	△6,027	—	6	△5,626
当中間期末残高	△5,684	126	△5,558	1	458	44,447

当中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	27,718	△584	49,873
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△11,473		△11,473
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の償却			△506	506	—
株式交換による消失				77	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△12,207	584	△11,622
当中間期末残高	13,017	9,722	15,511	—	38,251

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,430	60	△8,369	1	468	41,973
当中間期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純損失（△）						△11,473
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
自己株式の償却						—
株式交換による消失						77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,253	△2	△5,255	△1	△14	△5,271
当中間期変動額合計	△5,253	△2	△5,255	△1	△14	△16,893
当中間期末残高	△13,683	58	△13,624	—	453	25,080

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失	887	△10,203
減価償却費	248	238
減損損失	—	4,149
貸倒引当金の増減(△)	△243	4,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△25
偶発損失引当金の増減(△)	△15	350
システム解約損失引当金の増減(△)	—	2,287
事業再編関連引当金の増減(△)	—	48
資金運用収益	△5,580	△5,300
資金調達費用	92	85
有価証券関係損益(△)	64	△90
金銭の信託の運用損益(△)	19	27
固定資産処分損益(△は益)	△2	1
貸出金の純増(△)減	△10,117	5,528
預金の純増減(△)	31,104	△5,285
借入金(貸後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△127,089	△770
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,667	8,620
外国為替(資産)の純増(△)減	△51	△943
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△653	30
資金運用による収入	5,530	5,542
資金調達による支出	△89	△81
その他	834	△3,276
小計	△97,390	4,950
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△156	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,547	4,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,393	△27,734
有価証券の売却による収入	47,388	16,363
有価証券の償還による収入	38,148	16,739
有形固定資産の取得による支出	△25	△154
有形固定資産の売却による収入	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△32	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	5,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△15
配当金の支払額	△226	△238
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	2	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,696	9,671
現金及び現金同等物の期首残高	167,097	57,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,400	66,935

注記事項(2023年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 2社  
長野カード株式会社  
株式会社ながざんリース  
非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社
- 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、  
有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、  
その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、  
ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、  
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  
③デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
④固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 10年~50年  
その他 2年~20年  
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
⑤貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者  
・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者  
・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者  
・要管理先：要管理先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者  
・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者  
①破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
②破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下「非保全額」という)のうち、必要と認められる額を以下のとおり計上しております。  
イ 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。  
ロ 上記イ以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。  
③要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
④上記③以外の要管理先及び要注意先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。  
(注)1 倒産確率の算出におけるブルーピング  
倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。  
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。  
2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。(平均残存期間は、要注意先上位57ヶ月、要注意先下位59ヶ月、要管理先36ヶ月)  
3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法  
倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。  
⑥賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。  
⑦役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。  
⑧役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。  
⑨睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。  
⑩偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の退職給付会計年度から損益処理  
なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) システム解約損失引当金  
システム解約損失引当金は、当行と株式会社八十二銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 事業再編関連引当金  
事業の再編等に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準  
①顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るものと見込まれる金額で収益を認識しております。  
②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(会計上の見積りの変更)**

**(貸倒引当金の見積りの変更)**

株式会社八十二銀行(親会社)は、グループ全体としての信用リスクガバナンス体制を強化することを目的として、親会社の融資部及びリスク統括部が銀行業を営む連結子会社(当行)の与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用を統一することで、グループ一体として債務者区分判定を行う体制といたしました。これに伴い、当行は、当該体制に基づいて判定された債務者区分に適した予想損失額を算定する必要があるため、当中間連結会計期間より、グループ全体として統一した貸倒引当基準に則り、貸倒引当金の計上を行っております。  
具体的には、当中間連結会計期間末において、当行は、統一した与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用に基づき債務者区分を行っております。また、正常先と要注先及び要管理先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により、正常先については今後1年間、要注先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
加えて、要管理先及び要注先のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上するとともに、破綻懸念先に対する債権のキャッシュ・フロー控除法の適用範囲について変更しております。

**(追加情報)**

**(従業員等に信託を通じて親会社の株式を交付する取引)**

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて親会社の株式を交付する取引を行っております。  
(1) 取引の概要  
当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。  
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として親会社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて親会社株式及び親会社株式を時価で換算した金額相当金銭「親会社株式等」が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が親会社株式等の給付を受けられる時期は、原則として取締役の退任時とします。  
(2) 信託に残存する自社の株式  
信託に残存する親会社株式を、時価により資産の部に株式として計上しております。当該親会社株式の時価及び株式数は、当中間連結会計期間79百万円、96,730株であります。

**(表示方法の変更)**

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他の経常収益に計上しておりましたが、株式会社八十二銀行(親会社)との経営統合を踏まえ、親会社の計上方法に統一することといたしました。具体的には、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上するため、当中間連結会計期間より受取配当金を役員取引等費用に計上しております。  
この結果、当中間連結会計期間のその他の経常収益及び役員取引等費用が9百万円減少しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に5,311百万円含まれております。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見込の各勘定に計上されるものであります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,542百万円  
危険債権額 26,553百万円  
三月以上延滞債権額 一百万円  
貸出条件緩和債権額 4,672百万円  
合計額 34,769百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、

売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,362百万円であります。  
担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 2百万円  
預り金 6,819百万円  
有価証券 105,055百万円

4. 担保資産に対応する債務  
預金 406百万円  
借入金 1,200百万円  
その他負債 270百万円  
上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預り金500百万円及びその他資産5,000百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金382百万円及び保証金154百万円が含まれております。
5. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を伴う場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、76,064百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが61,077百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 12,783百万円  
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債及び現金同等物の額は4,752百万円であります。

**(中間連結損益計算書関係)**

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円及び貸倒引当金繰入額4,121百万円を含んでおります。  
2. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額まで回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額で減額し当該減少額4,149百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	本店	土地、不動産及び無形固定資産	661百万円 (うち土地 278百万円) (うち不動産 12百万円) (うち無形固定資産 370百万円)
長野県内	事業用店舗51か所	土地、建物及び不動産	2,917百万円 (うち土地 2,321百万円) (うち建物 471百万円) (うち不動産 124百万円)
長野県内	ATM、研修センター、倉庫、寮等67か所	土地、建物及び不動産	540百万円 (うち土地 413百万円) (うち建物 69百万円) (うち不動産 57百万円)
長野県内	子会社事務所1か所	土地及び建物	28百万円 (うち土地 10百万円) (うち建物 18百万円)
東京	事業用店舗1か所	不動産	0百万円 (うち不動産 0百万円)
合計		土地、建物、不動産及び無形固定資産	4,149百万円 (うち土地 3,023百万円) (うち建物 559百万円) (うち不動産 195百万円) (うち無形固定資産 370百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグループピングを行っております。  
なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等にて合理的に算定しております。また、使用価値の算出に用いた割引率は、1.03%であります。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
合計	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	224	0	224	—	
合計	224	0	224	—	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少224千株は、自己株式の消却による減少184千株、株式給付信託(BBT)の親会社株式への交換による減少39千株、新株予約権の行使による減少0千株及び買増制度による単元未満の株式処分0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		500	—	△500	—	—
合計			500	—	△500	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	25.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	77,883百万円
普通預け金	△2,124百万円
定期預け金	△502百万円
その他	△8,321百万円
現金及び現金同等物	66,935百万円



(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	926	926	—
(2) 有価証券 その他有価証券	322,809	322,809	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（※1）	682,477 △10,093	666,201	△6,181
<b>資産計</b>	<b>996,118</b>	<b>989,937</b>	<b>△6,181</b>
(1) 預金	1,074,845	1,074,847	2
(2) 借入金	4,317	4,313	△3
<b>負債計</b>	<b>1,079,162</b>	<b>1,079,160</b>	<b>△1</b>
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0) —	(0) —	— —
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（2023年9月30日）
①非上場株式（※1）（※2）	1,155
②その他の証券（※3）	1,904
合 計	3,060

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。  
（※3）組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類してあります。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	926	—	926
有価証券（その他有価証券）	—	—	—	—
株式	18,071	—	—	18,071
国債	16,629	—	—	16,629
地方債	—	75,512	—	75,512
社債	—	33,023	4,939	37,962
その他	3,901	170,731	—	174,633
デリバティブ取引 通貨関連取引	—	0	—	0
<b>資産計</b>	<b>77,204</b>	<b>559,462</b>	<b>9,878</b>	<b>646,544</b>
デリバティブ取引 通貨関連取引	—	1	—	1
債券関連取引	—	—	0	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	0	0
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	666,201	666,201
<b>資産計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>666,201</b>	<b>666,201</b>
預金	—	1,074,847	—	1,074,847
借入金	—	4,313	—	4,313
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>1,079,160</b>	<b>—</b>	<b>1,079,160</b>

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債等は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該利率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該利率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預 金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物オプション等）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引が大部分を占めており、割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債（私債）	割引現在価値法	倒産確率	0.2%—1.7%	0.3%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ取引	割引現在価値法	倒産確率	0.0%—8.8%	3.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
当中間連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※1）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融負債の評価損益（※1）
有価証券	—	—	—	—	—	—	—
私募債	—	—	—	4,939	—	4,939	—
仕組債	1,001	—	—	—	△1,001	—	—
デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	△1	1	—	—	—	△0	1

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、総合企画部及び市場運用部が、時価の算定に関する方針及び手続、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。リスク統括部は、当該モデルの妥当性を確認し、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、総合企画部及び市場運用部は当該算定結果に基づき時価のレベルの分類について判断し、リスク統括部は時価のレベルの分類について妥当性を確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

クレジット・デリバティブ取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	合計
預金・貸出業務	299	—	299
証券関連業務	28	—	28
為替業務	191	—	191
代理業務	100	—	100
投資信託販売関係業務	80	—	80
保険販売関係業務	169	—	169
その他	47	—	47
顧客との契約から生じる収益	917	—	917
その他の収益	6,513	2,300	8,814
外部顧客に対する経常収益（注）	7,430	2,300	9,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 2,659円73銭  
1株当たり中間純損失金額 △1,252円19銭  
潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額 △1,252円19銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は16千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。





## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,672	2,630	10,302	△4	10,297
セグメント間の内部経常収益	53	61	114	△114	—
計	7,725	2,692	10,417	△119	10,297
セグメント利益	800	88	888	△2	885
セグメント資産	1,158,254	15,072	1,173,327	△8,852	1,164,474
セグメント負債	1,116,566	11,627	1,128,193	△8,166	1,120,027
その他の項目					
減価償却費	226	21	248	—	248
資金運用収益	5,619	0	5,619	△39	5,580
資金調達費用	83	47	131	△38	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	3	57	—	57

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△4百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△8,852百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△8,166百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 資金運用収益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			調整額	(四半期)連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,430	2,300	9,731	—	9,731
セグメント間の内部経常収益	52	59	111	△111	—
計	7,483	2,360	9,843	△111	9,731
経常費用	11,156	2,409	13,565	△116	13,449
セグメント利益	△3,673	△49	△3,722	4	△3,718
セグメント資産	1,106,841	15,410	1,122,251	△8,941	1,113,310
セグメント負債	1,084,513	11,977	1,096,491	△8,260	1,088,230
その他の項目					
減価償却費	215	22	238	—	238
資金運用収益	5,341	0	5,341	△41	5,300
資金調達費用	75	50	126	△40	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183	—	183	—	183

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△8,941百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△8,260百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (4) 資金運用収益の調整額△41百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (5) 資金調達費用の調整額△40百万円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	(四半期)連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	4,149	—	4,149	—	4,149

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 単体情報

### 2023年度上半期の事業の概況

#### 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	第63期中 (2021年9月)	第64期中 (2022年9月)	第65期中 (2023年9月)	第63期 (2022年3月)	第64期 (2023年3月)
経常収益	7,425	7,602	7,362	14,498	15,844
経常利益又は経常損失	1,089	816	△3,651	1,744	1,495
中間(当期)純利益又は中間純損失	832	578	△11,341	1,231	1,057
資本金	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017
発行済株式の総数 (単位：千株)	9,258	9,258	9,258	9,258	9,258
純資産額	51,890	40,755	21,516	46,416	38,261
総資産額	1,267,634	1,157,177	1,105,801	1,259,696	1,127,883
預金残高	1,090,955	1,104,891	1,075,182	1,073,849	1,080,441
貸出金残高	649,337	658,848	690,548	647,880	695,082
有価証券残高	401,197	388,478	326,897	395,282	336,003
単体自己資本比率(国内基準) (単位：%)	9.58	9.50	7.31	9.67	9.29
従業員数 (単位：人)	659	635	625	633	621

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 2. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。

単体ベースの業績は次のとおりとなりました。

預金は、前年同期末比297億9百万円減少し、期末残高は1兆751億82百万円となりました。

貸出金は、前年同期末比317億円増加し、期末残高は6,905億48百万円となりました。

損益面につきましては、八十二銀行との経営統合に伴う会計処理の統一等により経常損益は36億51百万円の損失となり、中間純損益は113億41百万円の損失となりました。

単体自己資本比率は前年同期末比2.19ポイント低下し、7.31%となりました。



■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第64期中 2022年9月30日	第65期中 2023年9月30日
〔資産の部〕		
現金預け金	82,560	77,869
コーポレート	5,000	—
金銭の信託	941	926
有価証券	388,478	326,897
貸出金	658,848	690,548
外国為替	2,394	5,695
その他の資産	10,224	6,958
その他の資産	10,224	6,958
有形固定資産	8,354	4,667
無形固定資産	584	166
前払年金費用	718	748
繰延税金資産	3,443	—
支払承諾見返	1,599	1,343
貸倒引当金	△5,970	△10,019
<b>資産の部合計</b>	<b>1,157,177</b>	<b>1,105,801</b>

科 目	第64期中 2022年9月30日	第65期中 2023年9月30日
〔負債の部〕		
預借金	1,104,891	1,075,182
外国為替	1,210	1,218
その他負債	—	0
未払法人税等	7,760	2,481
リース債務	90	3
資産除去債務	722	682
その他の負債	95	96
賞与引当金	6,852	1,699
退職給付引当金	312	341
役員株式給付引当金	412	415
睡眠預金払戻損失引当金	72	87
偶発損失引当金	79	66
システム解約損失引当金	83	456
事業再編関連引当金	—	2,287
繰延税金負債	—	48
支払承諾	—	356
支払承諾	1,599	1,343
<b>負債の部合計</b>	<b>1,116,421</b>	<b>1,084,285</b>
〔純資産の部〕		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	24,325	12,502
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	20,899	9,075
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	14,901	3,078
自己株式	△584	—
株主資本合計	46,439	35,200
その他有価証券評価差額金	△5,684	△13,683
評価・換算差額等合計	△5,684	△13,683
新株予約権	1	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>40,755</b>	<b>21,516</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,157,177</b>	<b>1,105,801</b>

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第64期中 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第65期中 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
経常収益	7,602	7,362
資金運用収益	5,602	5,326
(うち貸出金利息)	3,745	3,802
(うち有価証券利息配当金)	1,772	1,503
役員取引等収益	942	879
その他業務収益	741	265
その他経常収益	316	891
経常費用	6,785	11,014
資金調達費用	80	72
(うち預金利息)	59	51
役員取引等費用	738	753
その他業務費用	1,061	802
営業経常費用	4,686	4,888
その他経常費用	218	4,497
経常利益又は経常損失	816	△3,651
特別利益	2	—
特別損失	0	6,456

科 目	第64期中 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第65期中 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
税引前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失	818	△10,108
法人税、住民税及び事業税	223	49
法人税等調整額	16	1,183
法人税等合計	240	1,233
中間純利益又は中間純損失	578	△11,341



**中間株主資本等変動計算書**

前中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	351	351
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,901	24,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△585	46,086	328	328	1	46,416
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		578				578
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,013	△6,013	—	△6,013
当中間期変動額合計	1	353	△6,013	△6,013	—	△5,660
当中間期末残高	△584	46,439	△5,684	△5,684	1	40,755

当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	15,153	24,577
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純損失（△）						△11,341	△11,341
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の償却						△506	△506
株式交換による消失							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△12,075	△12,075
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	3,078	12,502

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△584	46,690	△8,430	△8,430	1	38,261
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純損失（△）		△11,341				△11,341
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の償却	506	—				—
株式交換による消失	77	77				77
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△5,253	△5,253	△1	△5,254
当中間期変動額合計	584	△11,490	△5,253	△5,253	△1	△16,744
当中間期末残高	—	35,200	△13,683	△13,683	—	21,516



(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,924百万円を含んでおります。
2. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額4,120百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失	
長野県内	本店	土地、動産及び 無形固定資産	661百万円 (うち土地 278百万円) (うち動産 12百万円) (うち無形固定資産370百万円)	
		長野県内 事業用店舗51か所	土地、建物及び動産	2,917百万円 (うち土地 2,321百万円) (うち建物 471百万円) (うち動産 124百万円)
			長野県内 ATM、研修センター、 倉庫、寮等67か所	土地、建物及び動産
東京	事業用店舗1か所	動産	0百万円 (うち動産 0百万円)	
合計		土地、建物、動産及び 無形固定資産	4,120百万円 (うち土地 3,013百万円) (うち建物 541百万円) (うち動産 195百万円) (うち無形固定資産370百万円)	

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。）でグループングを行っております。

なお、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等にて合理的に算定しております。また、使用価値の算出に用いた割引率は、1.03%であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認は以下のとおりです。

確認書

2023年11月2日

株式会社 長野銀行

取締役頭取 西澤 仁志

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。



## 諸比率・諸利回等

### 利益率

(単位：%)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
総資産経常利益率	0.13	△0.65
資本経常利益率	3.73	△24.36
総資産中間純利益率	0.09	△2.02
資本中間純利益率	2.64	△75.68

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$   
 3. 総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+中間期末残高)÷2で算出しております。

### 総資金利鞘

(単位：%)

項 目	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期
資金運用利回	1.04	1.01	0.99	0.96	1.08	0.94
資金調達原価 (経費率)	0.80 (0.86)	0.93 (0.91)	0.80 (0.85)	0.93 (0.90)	0.12 (7.72)	0.12 (7.44)
総資金利鞘	0.24	0.08	0.19	0.03	0.96	0.82

### 預貸率及び預証率

(単位：%)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期
預貸率 期末	59.63	64.22	59.67	64.27	—	—
預貸率 期中平均	59.76	64.50	59.81	64.55	—	—
預証率 期末	35.15	30.40	29.88	25.59	7,510.98	6,523.05
預証率 期中平均	36.78	32.02	31.66	26.89	7,341.08	6,581.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期
資金運用収益	5	5	5,294	5,048	313	284
資金調達費用	5	5	78	71	6	5
資金運用収支	5,522	5,255	5,215	4,976	306	278
役務取引等収益	942	879	934	871	7	7
役務取引等費用	738	753	736	751	1	1
役務取引等収支	203	125	198	119	5	5
その他業務収益	741	265	136	129	604	135
その他業務費用	1,061	802	910	783	150	19
その他業務収支	△319	△537	△773	△653	453	116
業務粗利益	5,406	4,843	4,640	4,443	765	400
業務粗利益率	1.01%	0.92%	0.87%	0.84%	2.65%	1.32%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

### 業務純益

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
業務純益	666	△631
実質業務純益	699	△47
コア業務純益	875	625
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	782	643

資金運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	(57,005)	(5)	0.99%	(59,591)	(5)	0.96%
うち 貸 出 金	1,063,825	5,294		1,043,625	5,048	
うち 商 品 有 価 証 券	650,071	3,745	1.14	689,884	3,802	1.09
うち 有 価 証 券	0	—	0.00	0	—	0.00
うち コ ー ル ロ ー ン	344,156	1,458	0.84	287,407	1,220	0.84
うち 買 入 手 形	5,054	2	0.10	4,262	0	0.02
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	7,537	81	2.15	2,480	16	1.30
資 金 調 達 勘 定	1,179,268	78	0.01%	1,054,388	71	0.01%
うち 預 金	1,086,879	58	0.01	1,068,601	51	0.00
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	278	0	0.00	243	0	0.00
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	104,510	—	0.00	1,208	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月中間期142,600百万円、2023年9月中間期37,768百万円)を、控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	57,469	313	1.08%	60,111	284	0.94%
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	55,916	313	1.11	55,118	283	1.02
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	0.00	0	—	0.00
資 金 調 達 勘 定	(57,005)	(5)	0.02%	(59,591)	(5)	0.01%
うち 預 金	57,768	6		60,433	5	
うち 預 金	761	0	0.19	837	0	0.00
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	121	△ 459	△ 338	△ 99	△ 147	△ 246
うち 貸 出 金	43	△ 89	△ 45	219	△ 162	57
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△ 28	△ 309	△ 338	△ 240	2	△ 238
うち コ ー ル ロ ー ン	1	△ 0	1	△ 0	△ 1	△ 2
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△ 5	46	41	△ 41	△ 24	△ 65
支 払 利 息	4	△ 3	0	△ 8	0	△ 7
うち 預 金	1	2	3	△ 0	△ 5	△ 6
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	111	△ 28	83	12	△ 41	△ 29
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	120	△ 37	82	△ 4	△ 25	△ 30
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	2	0	2	0	△ 1	△ 0
うち 預 金	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。



## 健全性の維持・向上

### 金融再生法に基づく資産の区分

金融再生法では、金融機関は、自己査定の結果によって資産の区分を行い、これを公表することと定めております。金融再生法に基づく資産の区分では貸出金の他、外国為替、支払承諾見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自らの保証を付した私募債等を対象としております。

これらの債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、また、担保・保証等で多くの債権がカバーされているため、すべてが損失となるわけではありません。

#### 金融再生法開示債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月末	2023年9月末
	単体	単体
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,433	3,480
危険債権	10,616	26,449
要管理債権	1,923	4,672
小計	15,974	34,603
正常債権	648,837	662,487
合計	664,812	697,090
金融再生法開示債権比率	2.40	4.96

#### 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月末	2023年9月末
	単体	単体
債権額 (A)	15,974	34,603
保全額 (B)	13,084	28,259
担保保証等	8,406	19,757
貸倒引当金	4,677	8,501
保全率 (B / A)	81.90	81.66

(注) 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」および「一般貸倒引当金」であります。

#### 〈ご参考〉2023年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

(単位：百万円)

	2023年9月末部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,480	1,899
危険債権	26,449	—	26,449
要管理債権	4,672	—	4,672
小計	34,603	1,899	32,703
正常債権	662,487	—	662,487
合計	697,090	1,899	695,190

(単位：%)

比率	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.49	/	0.22
	危険債権	3.79		3.80
	要管理債権	0.67		0.67
	小計	4.96		4.70

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。



## リスク管理債権

リスク管理債権とは「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」および「正常債権」の総称です。

### ■リスク管理債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月末		2023年9月末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,433	3,482	3,480	3,542
危険債権	10,616	10,735	26,449	26,553
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,923	1,923	4,672	4,672
小計	15,974	16,141	34,603	34,769
上記債権に係る個別貸倒引当金残高	4,677	4,754	8,501	8,587
正常債権	648,837	640,554	662,487	654,246
合計	664,812	656,696	697,090	689,015
リスク管理債権比率	2.40	2.45	4.96	5.04

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。
2. 「危険債権」とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金」で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金であります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金であります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外に区分される債権であります。

### 〈ご参考〉2023年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	2023年9月末部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,480	1,899	1,580
危険債権	26,449	—	26,449
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,672	—	4,672
合計	34,603	1,899	32,703
正常債権	662,487	—	662,487
合計	697,090	1,899	695,190

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.49	/	0.22
	危険債権	3.79		3.80
	三月以上延滞債権	—		—
	貸出条件緩和債権	0.67		0.67
	合計	4.96		4.70

■リスク管理債権と金融再生法に基づく資産の区分との関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分			金融再生法に基づく資産の区分		リスク管理債権		
			貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	
破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,480 (1,580)		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,480 (1,580)
			危険債権	26,449 (26,449)		危険債権	26,449 (26,449)
	要管理先		要管理債権	4,672 (4,672)		三月以上延滞債権	-
	要管理先以外					貸出条件緩和債権	4,672 (4,672)
正常先			正常債権	662,487 (662,487)		正常債権	662,487 (662,487)
			開示額合計	34,603 (32,703)		開示額合計	34,603 (32,703)

(注) ( )内の数字は、部分直接償却を実施した場合の債権額

自己査定における債務者区分

- 破綻先** 法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
- 実質破綻先** 法的・形式的な経営破綻の事実はないが、深刻な経営難の状態での再建の見通しが無いなど実質的に経営が破綻している先
- 破綻懸念先** 経営破綻に至っていないものの、経営難の状態での経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい先
- 要注意先** 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題がある先や業況が低調ないしは不安定な先
- 正常先** 業況が良好であり、財務内容にも特段問題がない先

金融再生法に基づく資産の区分

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
自己査定における破綻先、実質破綻先に対する債権
- 危険債権**  
自己査定における破綻懸念先に対する債権
- 要管理債権**  
自己査定における要注意先に対する債権のうちリスク管理債権における三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する債権とされているが、当行は三月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみ
- 正常債権**  
自己査定における正常先および要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権

■償却・引当の方針

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく資産の区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額 一部の債権については、キャッシュフローによる回収見込額を勘案した金額
要注意先	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先		



## 有価証券関係情報

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末			2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
	社 債	4,980	5,037	57	—	—
	そ の 他	4,000	4,054	54	—	—
小 計	8,980	9,092	111	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	9,773	9,242	△ 530	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
	社 債	17,310	17,043	△ 267	—	—
	そ の 他	50,000	46,951	△ 3,048	—	—
小 計	77,083	73,236	△ 3,846	—	—	
合 計	86,063	82,328	△ 3,734	—	—	

### 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,027	1,027

これらについては、市場価格がないことから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末			2023年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,145	6,559	3,585	17,585	11,240	6,344
	債 券	31,151	30,335	816	14,894	14,671	223
	国 債	11,088	10,564	523	8,418	8,222	196
	地 方 債	10,130	9,931	199	1,503	1,500	3
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,932	9,839	93	4,972	4,948	23
	そ の 他	29,789	28,733	1,056	24,939	23,939	1,000
小 計	71,086	65,628	5,458	57,419	49,851	7,568	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,764	3,026	△ 261	485	503	△ 18
	債 券	116,677	120,910	△ 4,233	115,209	124,721	△ 9,512
	国 債	10,640	11,440	△ 799	8,210	9,412	△ 1,202
	地 方 債	89,988	93,012	△ 3,023	74,008	80,700	△ 6,691
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,047	16,458	△ 410	32,990	34,608	△ 1,617
そ の 他	108,683	118,024	△ 9,341	149,693	161,415	△ 11,721	
小 計	228,124	241,961	△ 13,836	265,389	286,641	△ 21,252	
合 計	299,211	307,589	△ 8,377	322,809	336,492	△ 13,683	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	968	1,155
その他の証券	1,206	1,904
合 計	2,175	3,060

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式について、前中間期における減損処理額は、1百万円であります。当中間期における減損処理額は、該当ありません。



## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、24百万円（うち株式24百万円）であります。当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が取得原価を上回らない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うものとしております。ただし、債券は、格付の著しい低下があった場合など、信用リスクの増大に起因した場合に、減損処理を行うものとしております。

## 保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国 債	24,604 (6.15)	18,199 (5.31)	24,604 (7.14)	18,199 (6.33)	(—)	(—)
地 方 債	115,997 (28.99)	83,360 (24.33)	115,997 (33.70)	83,360 (29.00)	(—)	(—)
社 債	50,295 (12.57)	40,561 (11.84)	50,295 (14.61)	40,561 (14.11)	(—)	(—)
株 式	11,116 (2.77)	13,603 (3.97)	11,116 (3.22)	13,603 (4.73)	(—)	(—)
そ の 他	198,059 (49.50)	186,800 (54.53)	142,143 (41.30)	131,681 (45.81)	55,916 (100.00)	55,118 (100.00)
合 計	400,072 (100.00)	342,526 (100.00)	344,156 (100.00)	287,407 (100.00)	55,916 (100.00)	55,118 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商 品 国 債	0	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	0	0

## 有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	国 債		地 方 債		社 債		株 式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1年以下	1,006	4,518	2,348	2,253	4,136	3,811	—	—	2,655	957	2,004	—	—	—
1年超 3年以下	6,169	2,797	4,499	—	5,880	3,440	—	—	12,219	12,170	6,842	5,054	—	—
3年超 5年以下	1,282	—	4,183	—	3,131	1,188	—	—	11,226	19,757	6,698	5,976	—	—
5年超 7年以下	—	1,102	1,417	8,037	775	3,243	—	—	19,673	15,131	7,000	9,223	—	—
7年超 10年以下	2,628	—	3,163	23,494	97	25,179	—	—	99,715	85,353	30,000	28,440	—	—
10年超	10,640	8,210	94,280	41,727	34,249	1,099	—	—	38,135	33,752	6,000	3,257	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	14,906	20,255	10,054	9,414	—	—	—	—
合 計	21,728	16,629	109,892	75,512	48,271	37,962	14,906	20,255	193,680	176,538	58,545	51,952	—	—

## | 金銭の信託関係情報

## 1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	941	10	953	△27

## 2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## デリバティブ取引情報

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	—	—	—	—	45	—	△0	△0
	売 建	—	—	—	—	30	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—	15	—	0	0
店 頭	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	そ の 他	398	398	△3	△3	127	—	△0	△0
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	398	398	△3	△3	127	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引  
該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

(4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

# 預 金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		国内業務部門		国際業務部門		
	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	
預 金	流動性預金	534,982 (49.18)	542,741 (50.75)	534,982 (49.22)	542,741 (50.78)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	444,836 (40.89)	454,236 (42.47)	444,836 (40.92)	454,236 (42.50)	— (—)	— (—)
	定期性預金	550,649 (50.62)	524,557 (49.04)	550,649 (50.66)	524,557 (49.08)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	544,595 (50.07)	518,655 (48.49)	544,595 (50.10)	518,655 (48.53)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	67 (0.00)	64 (0.00)	67 (0.00)	64 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他	2,008 (0.18)	2,140 (0.20)	1,246 (0.11)	1,302 (0.12)	761 (100.00)	837 (100.00)
	合 計	<b>1,087,640</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,069,439</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,086,879</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,068,601</b> <b>(100.00)</b>	<b>761</b> <b>(100.00)</b>	<b>837</b> <b>(100.00)</b>
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0	0	
総 合 計	<b>1,087,640</b>	<b>1,069,439</b>	<b>1,086,879</b>	<b>1,068,601</b>	<b>761</b>	<b>837</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 4. 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してしております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
3カ月未満	143,775	108,831	143,770	108,812	4	19
3カ月以上6カ月未満	115,456	135,931	115,453	135,926	2	4
6カ月以上1年未満	162,078	162,586	162,076	162,573	2	13
1年以上2年未満	50,521	43,877	50,476	43,863	44	14
2年以上3年未満	31,798	31,477	31,784	31,457	13	19
3年以上	4,564	3,846	4,564	3,846	—	—
合 計	<b>508,194</b>	<b>486,551</b>	<b>508,126</b>	<b>486,480</b>	<b>68</b>	<b>70</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸 出

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期
貸出金手形貸付	25,986	25,812	25,986	25,812	—	—
証書貸付	567,158	604,103	567,158	604,103	—	—
当座貸越	54,494	57,596	54,494	57,596	—	—
割引手形	2,432	2,370	2,432	2,370	—	—
合 計	<b>650,071</b>	<b>689,884</b>	<b>650,071</b>	<b>689,884</b>	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してしております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等貸出金残高	494,921	531,733
総貸出金に占める割合	75.11	77.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。





## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	331	334
債権	6,206	5,822
商標	—	—
不動産	59,556	57,177
その他	433	695
<b>小計</b>	<b>66,527</b>	<b>64,029</b>
保証	277,300	279,849
信用	315,019	346,669
<b>合計</b>	<b>658,848</b>	<b>690,548</b>

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年9月末	2023年9月末
貸出金	658,848(100.00)	690,548(100.00)
設備資金	297,826( 45.20)	307,383( 44.51)
運転資金	361,021( 54.79)	383,164( 55.48)

(注) ( ) 内は構成比

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
貸 出 金	658,848	100.00	690,548	100.00
製 造 業	87,186	13.23	90,806	13.14
農 業、林 業	2,290	0.34	2,529	0.36
漁 業	8	0.00	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	439	0.06	406	0.05
建 設 業	32,788	4.97	31,019	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	5,422	0.82	4,919	0.71
情 報 通 信 業	6,570	0.99	5,181	0.75
運 輸 業、郵 便 業	12,162	1.84	12,002	1.73
卸 売 業、小 売 業	50,978	7.73	48,387	7.00
金 融 業、保 険 業	15,219	2.31	51,813	7.50
不動産業、物品賃貸業	55,473	8.41	56,642	8.20
各種サービス業	66,234	10.05	65,149	9.43
地方公共団体	102,642	15.57	95,439	13.82
そ の 他	221,430	33.60	226,246	32.76

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間期		2023年9月中間期	
	中間期末残高	中間期中増減額	中間期末残高	中間期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,732	32	2,064	583
個 別 貸 倒 引 当 金	4,237	△ 276	7,954	3,242
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>5,970</b>	<b>△ 243</b>	<b>10,019</b>	<b>3,825</b>

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月中間期	2023年9月中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	貸 出 金		うち変動金利		うち固定金利	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 年 以 下	52,209	52,618	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	51,313	41,809	13,017	10,817	38,295	30,991
3 年 超 5 年 以 下	77,966	86,006	25,364	23,618	52,601	62,388
5 年 超 7 年 以 下	67,032	75,171	17,941	20,107	49,091	55,063
7 年 超	352,592	374,407	124,246	136,896	228,346	237,510
期間の定めのないもの	57,732	60,534	27,691	29,877	30,041	30,657
<b>合 計</b>	<b>658,848</b>	<b>690,548</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 支払承諾残高

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
支 払 承 諾	1,599	1,343
手 形 引 受	—	—
信 用 状	—	—
保 証	1,599	1,343

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末	2023年9月末
有 価 証 券	—	—
債 権	152	139
商 品	—	—
不 動 産	24	61
そ の 他	—	—
小 計	176	201
保 証	79	43
信 用	1,343	1,097
合 計	1,599	1,343

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年9月末	2023年9月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		3,433	3,480
危 険 債 権		10,616	26,449
要 管 理 債 権	三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,923	4,672
小 計		15,974	34,603
正 常 債 権		648,837	662,487
合 計		664,812	697,090

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。
3. 要管理債権とは、要注先に対する債権のうちの「三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金）及び貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に債務者に有利となる取決めを行った貸出金）」とされていますが、当行は三月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみであります。
4. 正常債権とは、「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. に掲げる債権以外に区分される債権」であります。

## ◆ 監査状況について

当行の第64期中の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## | 大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	9,074千株	100.00%
合 計		9,074	100.00

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,200	46,212
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	12,502	24,325
うち、自己株式の額 (△)	—	584
うち、社外流出予定額 (△)	—	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,064	1,732
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,064	1,732
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,265	47,946
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	115	406
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	115	406
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	520	499
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	636	905
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	36,628	47,041
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	478,157	471,780
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額 (自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,285	23,129
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	500,443	494,910
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.31	9.50

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,251	49,319
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	15,511	27,390
うち、自己株式の額(△)	—	584
うち、社外流出予定額(△)	—	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	58	126
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	58	126
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	1
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,224	1,795
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,224	1,795
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45	91
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	40,580	51,333
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	134	436
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	134	436
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	528	554
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	663	990
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	39,916	50,342
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	488,343	481,383
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	△ 603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,595	24,429
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	511,938	505,812
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.79	9.95

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。



## II 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	471,780	18,871	478,157	19,126	481,383	19,255	488,343	19,533
ソブリン(注2)向け	4,068	162	3,439	137	4,068	162	3,439	137
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,467	778	22,094	883	19,467	778	22,097	883
法人等向け	151,279	6,051	153,883	6,155	157,738	6,309	160,053	6,402
中小企業等向け及び個人向け	175,791	7,031	179,151	7,166	175,791	7,031	179,151	7,166
抵当権付住宅ローン	3,644	145	3,185	127	3,644	145	3,185	127
不動産取得等事業向け	39,904	1,596	42,219	1,688	39,904	1,596	42,219	1,688
三月以上延滞等	513	20	781	31	760	30	2,159	86
取立未済手形	16	0	21	0	16	0	21	0
信用保証協会等による保証付	3,240	129	3,175	127	3,240	129	3,175	127
出資等	12,789	511	15,833	633	11,761	470	14,805	592
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	402	16	402	16	402	16	402	16
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	5,266	210	696	27	5,588	223	885	35
上記以外の資産(オン・バランス)	8,786	351	5,183	207	10,272	410	6,646	265
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	28,224	1,128	28,146	1,125	28,224	1,128	28,146	1,125
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	15,750	630	16,235	649	17,867	714	18,247	729
CVAリスク	2,636	105	3,705	148	2,636	105	3,705	148
中央清算機関関連	—	—	0	0	—	—	0	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,129	925	22,285	891	24,429	977	23,595	943
総所要自己資本額		19,796		20,017		20,232		20,477

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三公社を含んでおります。

3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

### 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	744,487	724,857	738,490	718,797
うち貸出金	658,848	690,548	650,734	682,477
債券	241,310	193,993	241,310	193,993
デリバティブ	9,905	12,242	9,905	12,242
その他	258,616	237,904	274,151	253,864
合計	1,254,320	1,168,998	1,263,857	1,178,898

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別内訳  
(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,195,798	658,848	183,121	9,905	1,330	1,113,862	690,548	139,232	12,242	2,274
国外計	58,521	—	58,189	—	—	55,135	—	54,761	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,254,320</b>	<b>658,848</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	<b>1,330</b>	<b>1,168,998</b>	<b>690,548</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	<b>2,274</b>
製造業	96,224	87,186	1,846	—	45	101,051	90,806	1,942	0	1,044
農林漁業	2,314	2,298	—	—	0	2,588	2,534	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	439	439	—	—	—	406	406	—	—	—
建設業	35,459	32,788	1,171	—	49	33,785	31,019	1,361	—	58
電気・ガス・熱供給・水道業	5,443	5,422	—	—	—	5,280	4,919	—	—	—
情報通信業	8,146	6,570	550	—	—	6,511	5,181	84	—	—
運輸業、郵便業	16,434	12,162	3,638	—	—	13,698	12,002	932	—	2
卸売業、小売業	53,461	50,978	328	—	87	51,553	48,387	452	—	130
金融業、保険業	415,561	15,219	89,821	9,905	—	377,670	51,813	82,873	12,242	—
不動産業、物品賃貸業	59,660	55,473	3,370	—	328	60,693	56,642	3,279	—	231
各種サービス業	68,019	66,234	861	—	480	66,540	65,149	631	—	468
国・地方公共団体	242,367	102,642	139,722	—	—	197,877	95,439	102,436	—	—
個人	227,168	221,430	—	—	313	231,590	226,246	—	—	306
その他(注2)	23,617	—	—	—	24	19,750	—	—	—	18
<b>業種別合計</b>	<b>1,254,320</b>	<b>658,848</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	<b>1,330</b>	<b>1,168,998</b>	<b>690,548</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	<b>2,274</b>
1年以下	167,959	52,209	8,375	9,455	—	154,834	52,618	9,272	10,249	—
1年超3年以下	81,170	51,313	22,718	39	—	65,127	41,809	9,038	—	—
3年超5年以下	99,037	77,966	16,072	—	—	110,823	86,006	9,879	110	—
5年超7年以下	90,425	67,032	9,276	—	—	93,977	75,171	9,904	520	—
7年超	655,809	352,592	184,867	410	—	627,150	374,407	155,897	1,362	—
期間の定めのないもの	159,917	57,732	—	—	—	117,083	60,534	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,254,320</b>	<b>658,848</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	—	<b>1,168,998</b>	<b>690,548</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	—

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,205,335	650,734	183,121	9,905	1,700	1,123,763	682,477	139,232	12,242	3,465
国外計	58,521	—	58,189	—	—	55,135	—	54,761	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,263,857</b>	<b>650,734</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	<b>1,700</b>	<b>1,178,898</b>	<b>682,477</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	<b>3,465</b>
製造業	96,224	87,186	1,846	—	45	101,051	90,806	1,942	0	1,044
農林漁業	2,314	2,298	—	—	0	2,588	2,534	—	—	11
鉱業、採石業、砂利採取業	439	439	—	—	—	406	406	—	—	—
建設業	35,459	32,788	1,171	—	49	33,785	31,019	1,361	—	58
電気・ガス・熱供給・水道業	5,443	5,422	—	—	—	5,280	4,919	—	—	—
情報通信業	8,146	6,570	550	—	—	6,511	5,181	84	—	—
運輸業、郵便業	16,434	12,162	3,638	—	—	13,698	12,002	932	—	2
卸売業、小売業	53,461	50,978	328	—	87	51,553	48,387	452	—	130
金融業、保険業	414,862	14,882	89,821	9,905	—	377,059	51,553	82,873	12,242	—
不動産業、物品賃貸業	50,879	47,355	3,370	—	328	51,895	48,508	3,279	—	231
各種サービス業	68,019	66,234	861	—	480	66,540	65,149	631	—	468
国・地方公共団体	242,367	102,642	139,722	—	—	197,877	95,439	102,436	—	—
個人	229,626	221,771	—	—	480	233,924	226,569	—	—	473
その他(注2)	40,177	—	—	—	227	36,724	—	—	—	1,043
<b>業種別合計</b>	<b>1,263,857</b>	<b>650,734</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	<b>1,700</b>	<b>1,178,898</b>	<b>682,477</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	<b>3,465</b>
1年以下	167,962	52,209	8,375	9,455	—	154,848	52,618	9,272	10,249	—
1年超3年以下	81,170	51,313	22,718	39	—	65,127	41,809	9,038	—	—
3年超5年以下	97,270	76,199	16,072	—	—	108,939	84,122	9,879	110	—
5年超7年以下	90,425	67,032	9,276	—	—	93,977	75,171	9,904	520	—
7年超	655,809	352,592	184,867	410	—	627,150	374,407	155,897	1,362	—
期間の定めのないもの	171,219	51,386	—	—	—	128,854	54,347	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,263,857</b>	<b>650,734</b>	<b>241,310</b>	<b>9,905</b>	—	<b>1,178,898</b>	<b>682,477</b>	<b>193,993</b>	<b>12,242</b>	—

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことを言います。  
2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。  
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2022年9月期			2023年9月期			2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,699	32	1,732	1,480	583	2,064	1,763	31	1,795	1,541	683	2,224
個別貸倒引当金	4,513	△276	4,237	4,712	3,242	7,954	4,668	△275	4,392	4,867	3,333	8,201
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>6,213</b>	<b>△243</b>	<b>5,970</b>	<b>6,193</b>	<b>3,825</b>	<b>10,019</b>	<b>6,431</b>	<b>△243</b>	<b>6,187</b>	<b>6,409</b>	<b>4,017</b>	<b>10,426</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2022年9月期			2023年9月期			2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国 内 計	4,513	△276	4,237	4,712	3,242	7,954	4,668	△275	4,392	4,867	3,333	8,201
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>4,513</b>	<b>△276</b>	<b>4,237</b>	<b>4,712</b>	<b>3,242</b>	<b>7,954</b>	<b>4,668</b>	<b>△275</b>	<b>4,392</b>	<b>4,867</b>	<b>3,333</b>	<b>8,201</b>
製 造 業	1,240	△1	1,239	1,705	1,549	3,255	1,296	△6	1,289	1,759	1,553	3,312
農 林 漁 業	3	△0	3	30	△6	24	8	△0	8	44	△15	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	364	△267	96	118	16	135	373	△267	105	128	44	172
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	0	△0	0	—	—	—	0	△0	0
運 輸 業、郵 便 業	5	10	16	15	11	27	5	12	17	21	16	37
卸 売 業、小 売 業	267	1	268	265	△24	241	269	0	269	266	△15	251
金 融 業、保 険 業	1	△0	1	1	△0	0	1	△0	1	1	△0	0
不動産業、物品賃貸業	269	15	284	281	△106	175	269	15	284	281	△102	179
各 種 サ ー ビ ス 業	1,882	15	1,897	1,902	1,888	3,791	1,891	15	1,907	1,913	1,914	3,828
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	479	△50	429	390	△87	303	552	△45	507	450	△61	389
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>4,513</b>	<b>△276</b>	<b>4,237</b>	<b>4,712</b>	<b>3,242</b>	<b>7,954</b>	<b>4,668</b>	<b>△275</b>	<b>4,392</b>	<b>4,867</b>	<b>3,333</b>	<b>8,201</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っておりません。  
2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 林 漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	3	0
そ の 他	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3</b>	<b>0</b>

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高及び  
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	485,190	—	393,710	—	485,346	—	393,957
10%	—	70,486	—	63,386	—	70,486	—	63,386
20%	156,006	21,803	172,399	13,609	156,006	21,806	172,399	13,623
35%	—	10,304	—	9,008	—	10,304	—	9,008
50%	36,569	91	34,327	253	36,569	91	34,327	253
75%	—	240,560	—	244,642	—	240,560	—	244,642
100%	2,896	215,721	2,891	222,748	2,896	224,911	2,891	231,451
150%	—	193	—	433	—	254	—	1,294
250%	—	2,106	—	278	—	2,235	—	354
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>195,473</b>	<b>1,046,459</b>	<b>209,618</b>	<b>948,071</b>	<b>195,473</b>	<b>1,055,997</b>	<b>209,618</b>	<b>957,971</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーを含んでおります。  
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,630	6,155	6,630	6,155
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,240	4,875	9,240	4,875

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じ得るであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コストの額	—	0	—	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	9,905	12,242	9,905	12,242
派生商品取引	8,984	10,041	8,984	10,041
外国為替関連取引	1,164	1,052	1,164	1,052
金利関連取引	2,544	3,686	2,544	3,686
株式関連取引	1,425	1,302	1,425	1,302
その他取引	3,849	3,999	3,849	3,999
クレジット・デリバティブ	920	2,201	920	2,201
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	9,905	12,242	9,905	12,242

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。  
3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャーの額	12,909		18,071		12,909		18,071	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	13,682		17,962		12,654		16,934	
合 計	26,592	26,592	36,033	36,033	25,564	25,564	35,005	35,005

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2022年9月末	2023年9月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	137	763	137	763
償 却 額	26	—	26	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,811	6,979	2,811	6,979
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	142,756	130,754	142,756	130,754
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	142,756	130,754	142,756	130,754





## 金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,914	5,035	594	923
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	3,252	1,240		
4	フラット化	171	4,025		
5	短期金利上昇	1,395	2,764		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	5,914	5,035	594	923
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	36,628		47,041	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,914	5,035	594	923
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	3,252	1,240		
4	フラット化	171	4,025		
5	短期金利上昇	1,395	2,764		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	5,914	5,035	594	923
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	39,916		50,342	

# 地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進

## 地域密着型金融への取組み

当行は、「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」の経営理念のもと、金融サービス業を通じて、当行の「めざす銀行像」である「必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～」へ向かって役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めております。

2022年4月からは、2025年3月までの3年間を計画期間とする「第12次中期経営計画」をスタートさせ、「あなたのために、あなたとともに『ミライ』を創造」のスローガンのもと、コンサルティング・ファーストを徹底し、お取引先・地域の課題解決支援に取り組み、お取引先の成長・発展および企業価値の向上、地域経済の発展に向け積極的に貢献してまいります。

## 中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

### 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

#### 基本方針

##### 1 中小企業の経営支援に関する環境整備

- ① 企業の事業内容や成長可能性を適切に評価するため、事業性評価への取組み強化に努めてまいります。
- ② 中小企業活性化協議会・地域経済活性化支援機構(REVIC)を核とした中小企業支援のネットワークの構築に努めてまいります。
- ③ 「目利き能力」の向上と企業の支援強化を図るため、人材育成の強化を図ってまいります。
- ④ 経営革新等認定支援機関として、企業の経営支援に関する仲介機能および積極的な情報提供を行ってまいります。

##### 2 ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

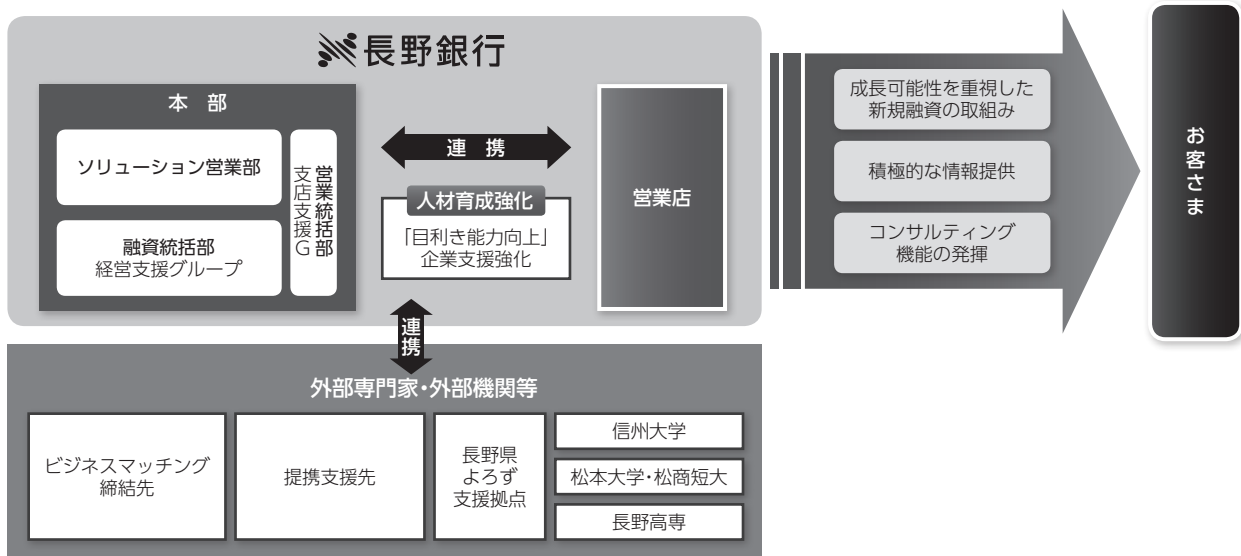
- ① 創業・第二創業への取組み支援を強化してまいります。
- ② 企業の成長段階において多様化する経営課題・ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングや経営相談会の開催等に積極的に取り組んでまいります。
- ③ 経営改善・事業再生・業種転換等について、外部機関や外部専門家との連携を強化しながら支援を行ってまいります。

##### 3 成長可能性を重視した新規融資への取組み

- ① 中小企業の成長可能性を重視した新規融資の取組みについて、体制整備を図ってまいります。
- ② 担保・保証に過度に依存することなく、企業の事業性に着目した融資に努めてまいります。
- ③ 多様な金融手法(DDS:資本性劣後ローン、ABL:流動資産担保融資、電子記録債権等)を積極的に活用してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する体制整備

当行では、本部内にお取引先の経営支援に関する専門グループを配置し、営業店と緊密に連携し、お取引先の育成支援に取り組んでいます。また、お取引先の幅広いニーズにお応えするため、行内外研修を強化・充実させ、資格取得奨励を通じて行員の目利き能力・コンサルティング能力の向上に努めるとともに、官学民の外部専門家および外部機関等のビジネスマッチング締結や提携支援を順次拡大しています。



NAGANO BANK DISCLOSURE 2023



## 事業性評価への取組み

財務情報、担保、保証に過度に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し、経営課題の解決に向けた融資や経営支援を行い、お取引先企業の成長を支援しております。

## 保証や担保に過度に依存しない融資への取組み

### ● 経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会(事務局:全国銀行協会および日本商工会議所)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証に過度に依存しない融資への取組みを行っております。

## 主な取組み事項

### ◆ お取引先の事業サイクルに合わせた課題解決支援

#### 1 創業・新事業支援への取組み

- 起業・創業を目指すお客さまに対し、各地区の商工会議所、商工会および長野県中小企業振興センター等とも連携し、創業支援等に対するさまざまな支援を行っております。また、信州スタートアップ・事業承継ファンドやアクセラレーションプログラムを通じて、スタートアップ企業の伴走支援に取り組んでいます。

#### 2 成長期のお取引先支援への取組み

- お取引先の経営課題解決支援のため、会員制経営支援プラットフォーム「Nagano Big Advance」を取り扱っています。ビジネスマッチング、HP作成、社内チャット、勤怠管理などに加え、インボイス制度にも対応した請求書発行等幅広い機能を提供しています。
- 経営課題解決や生産性向上を進めるため、各種人材ソリューションを提供しています。外部先とも連携した人材紹介をはじめ、人材採用や人事制度を含めた総合的コンサルティングに取り組んでいます。

#### 3 八十二銀行との「共創プロジェクト」によるお取引先支援への取組み

- 両行のコンサルティング機能を掛け合わせた「共創プロジェクト」によるお客さま支援に取り組んでいます。事業承継・M&Aや海外ビジネス進出等をサポートする「営業共創チーム」と、経営改善や経営人材紹介等をサポートする「融資共創チーム」を組成し、法人・事業主のお客さまの課題解決に向けて取り組んでいます。

#### 4 事業承継・M&Aへの取組み

- 後継者や経営幹部育成ニーズが高まるなか、次世代経営者の育成を目的に、「ながぎん後継者育成塾」を開催しています。全7回のセミナー・講義を通じ、自社の経営課題を洗い出し、課題解決のための施策を当行担当者も含めた参加者全員で一緒に考え、提案・実行しています。
- 事業承継・M&Aに関するニーズにお応えするため、事業承継に課題を抱えるお取引先のご相談に寄り添い、本部専門部署および外部専門機関と連携し課題解決策の提案・お手伝いをしております。

#### 5 経営改善支援への取組み

- お客さまが抱える悩みや課題を共有し、外部機関や外部専門家との連携による実効性の高い改善計画策定支援のほか、計画の進捗管理にお客さまと一緒に進んで積極的に取り組んでいます。

### ◆ 地域の活性化に向けた取組み

#### 1 信州スポーツを応援

- 長野県に拠点を置く県内プロスポーツチームと連携し、スポーツの価値と魅力を通じた地域活性化に取り組んでいます。

#### 2 地域との連携

- 松本市安曇地区を主体地区とした「ながぎん地域応援隊」の配置や中部山岳国立公園パートナーシップの締結、「にぎやかな森プロジェクト」への参画など、地域の皆さまとともに地域活性化に向けた活動を継続しています。

# 開示項目一覧

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成しましたディスクロージャー資料で、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に定められた各開示項目は以下のページに記載しております。

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

1	銀行の概況及び組織に関する事項	
	上位10以上の株主	24
2	主要な業務に関する事項	
	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	8
	(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	8
	イ 経常収益	8
	ロ 経常利益又は経常損失	8
	ハ 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	8
	ニ 資本金及び発行済株式の総数	8
	ホ 純資産額	8
	ヘ 総資産額	8
	ト 預金残高	8
	チ 貸出金残高	8
	リ 有価証券残高	8
	ヌ 単体自己資本比率	8
	ル 従業員数	8
	(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況	13~15, 20, 22~24
	イ 主要な業務の状況	13~15
	(イ) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	13
	(ロ) 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	13
	(ハ) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	13, 14
	(ニ) 受取利息及び支払利息の増減	15
	(ホ) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	13
	(ヘ) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	13
	ロ 預金に関する指標	22
	(イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	22
	(ロ) 固定・変動自由金利定期預金及びその他の定期預金の残存期間別残高	22
	ハ 貸出金等に関する指標	13, 22~24
	(イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	22
	(ロ) 固定金利及び変動金利貸出金の残存期間別残高	23
	(ハ) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	23, 24
	(ニ) 使途別の貸出金残高	23
	(ホ) 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	23
	(ヘ) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	22
	(ト) 特定海外債権残高	24
	(チ) 預貸率	13
	二 有価証券に関する指標	13, 20
	(イ) 商品有価証券の種類別平均残高	20
	(ロ) 有価証券の種類別の残存期間別残高	20
	(ハ) 有価証券の種類別平均残高	20
	(ニ) 預証率	13
3	銀行の業務の運営に関する事項	
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	32, 33
4	直近の2中間事業年度における財産の状況	
	(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	9, 10
	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	17, 18
	イ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金	17, 18
	ロ 危険債権に該当する貸出金	17, 18
	ハ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	17, 18
	ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	17, 18
	(3) 自己資本の充実の状況	25~31
	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	19~21
	イ 有価証券	19, 20
	ロ 金銭の信託	20
	ハ デリバティブ取引	21
	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	23
	(6) 貸出金償却額	23
	(7) 中間貸借対照表等についての公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	24
5	銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	1
	(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	1
	イ 経常収益	1
	ロ 経常利益又は経常損失	1
	ハ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失	1
	ニ 包括利益	1
	ホ 純資産額	1
	ヘ 総資産額	1
	ト 連結自己資本比率	1
6	銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
	(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	2, 3
	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	17
	イ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金	17
	ロ 危険債権に該当する貸出金	17
	ハ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	17
	ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	17
	(3) 自己資本の充実の状況	25~31
	(4) セグメント情報	7
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	
	資産査定公表	16, 18





〒390-8708 松本市渚2丁目9番38号  
(0263) 27-3311

ホームページアドレス <https://www.naganobank.co.jp/>  
Eメールアドレス [enagagin@naganobank.co.jp](mailto:enagagin@naganobank.co.jp)

2024年1月発行 / 編集: 長野銀行総合企画部

ながぎん  24時間  
365日  
アプリ  いつでも手元に長野銀行  
ダウンロードは  
こちらから

スマートフォンで  
残高・入出金明細照会

無料で  
ご利用  
いただけます。



## 長野銀行の公式 SNS

LINE 

ともだち登録募集中です!

Twitter 

「フォロー」&「いいね」してね!

YouTube 

いろいろな動画を随時アップ!

UD  
FONT 見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。